

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福島県

農業委員会名： 湯川村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年5月25日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	424	農業就業者数	486	認定農業者	111
自給的農家数	82	女性	223	基本構想水準到達者	214
販売農家数	342	40代以下	16	認定新規就農者	1
主業農家数	67	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	95			集落営農経営	10
副業的農家数	180			特定農業団体	1
				集落営農組織	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1010	103				1113
経営耕地面積	965	63	49	1	1	
遊休農地面積						
農地台帳面積	1078	85	85			1163

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	8	6	1	1	1	4	13
認定農業者	—	5			1	3	9
女性	—	2	1				3
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年5月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 113ha	395.4ha	35.5%
課 題	農業従事者の高齢化が進んでいるが、今のところ頑張っている農家が多い。さらに高齢化が進み、米価の低迷の中では離農する農家が増えると予想されるため、受け入れる担い手の育成が急務となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 30ha (うち新規集積面積 8ha)
	目標設定の考え方: 昨年度の実績をベースに目標設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地利用集積に向けたあっせん 農地中間管理事業の制度説明会を実施 広報等を活用して農業経営基盤強化法による利用権設定の制度等を周知する

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者がいない状況であり、新規就農支援の補助等を周知すると共に掘り起しが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

参入目標数	0経営体	参入目標面積	0ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規農業者に対する補助金等の周知 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年5月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 113ha	0ha	%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い、耕作放棄地の増加が懸念される。早期の対応により、耕作放棄地にならないよう指導すると共に中間管理機構等へ斡旋を行う。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0 ha 目標設定の考え方:利用状況調査による遊休農地の面積がゼロである。ゼロベースを維持していく。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	15(18) 人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	村広報誌を活用し啓発を行う。農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地区の随時見回りを実施。農業委員会による村内全域の農地パトロールを8月に実施。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～12月	12月～1月	
その他	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な監視活動を実施。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 113ha	0ha
課 題	現在、違反転用は確認されていないが、違反転用の恐れのある農地について把握し重点的に監視活動を実施	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	違反転用の恐れのある農地について農業委員委員及び農地利用最適化推進委員による担当地区の見守りを随時実施し、8月の農地パトロールでさらに現地確認し指導を実施
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入